



公民連携ファイナンスの課題と対応

平成26年12月

日本銀行 金融機構局
金融高度化センター 企画役
北村 佳之

公民連携ファイナンスの課題と対応

1. 地方自治体の体制整備

- (1) 自治体財政の「見える化」、住民への十分な説明
- (2) 専担部署の新設
- (3) 幅広い公民連携手法の利用

2. 地域金融機関による地元企業への支援

- (1) 応札サポート
- (2) ビジネスマッチング

3. プロジェクトファイナンスのリスク管理

- (1) 失敗事例から学ぶ(採算性の正確な見積もりが重要)
- (2) 物価変動リスク、人口減少リスク、不可抗力条項

1. 地方自治体の体制整備

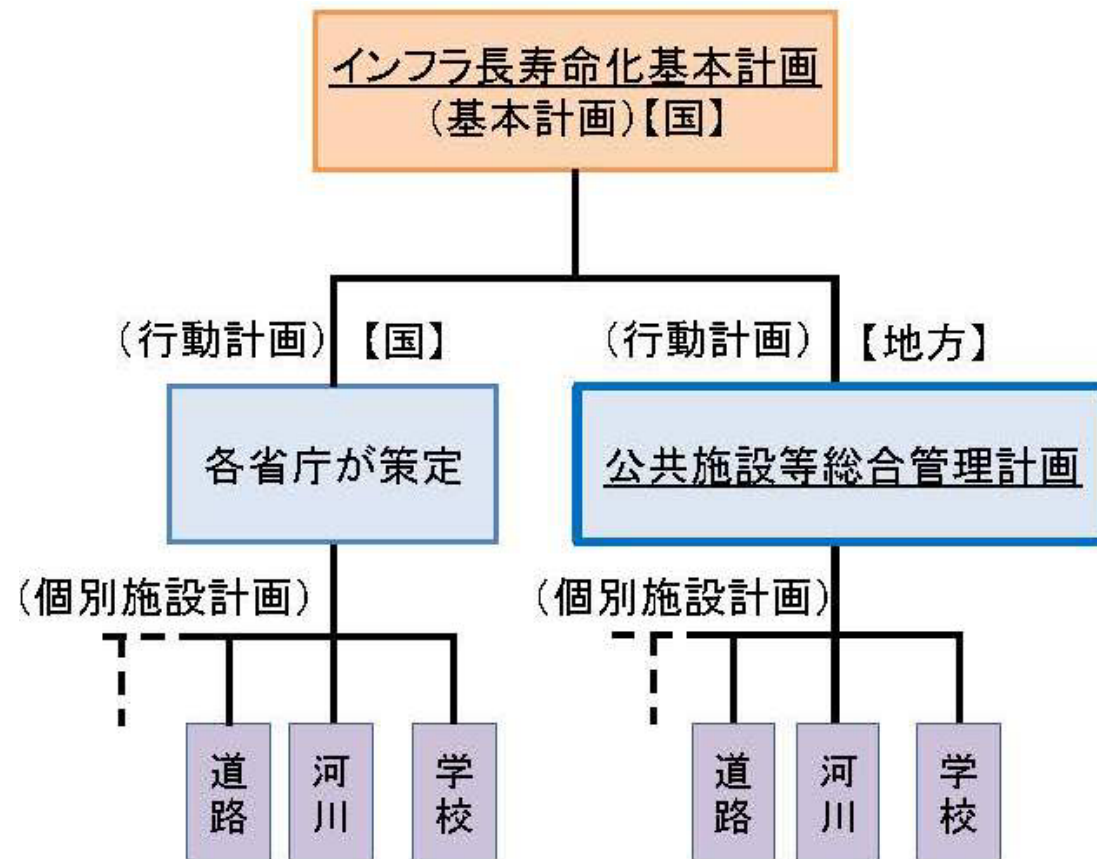
(1) 自治体財政の「見える化」、住民への十分な説明

- ① **固定資産台帳**を整備し、個別施設の更新費用を算出。財政の将来像をビジュアルに示した「**公共施設白書**」や「**公共施設等総合管理計画***」を取りまとめ。

* 地方公共団体において、公共施設の老朽化状況、維持更新のための費用見通し、将来的な人口見通しに基づく財源見込み等を明らかにした上で、対応方針を示すもの。

平成26年度から3年間に亘り、策定経費の半分に特別交付税措置を適用。計画に基づく公共施設の除却については、地方税特例措置を創設（地方債充当率：75%）。

 「公共施設等総合管理計画」は、可能な限り長期を見通して策定すべき。



公共施設等総合管理計画の策定状況

- ① 平成26年10月1日現在、都道府県および政令指定都市の全団体、市区町村の99.7%の団体において、同計画を策定中。
- ② 平成28年度までに、都道府県および政令指定都市の全団体、市区町村の98.0%の団体において、同計画の策定が完了予定。

② 個別施設の縮減プランを盛り込んだ「公共施設適正配置計画」 (公共施設マネジメント計画)を策定。

- ☞ 老朽化した庁舎、消防署、公営住宅などの更新時には、防災拠点化や収益施設の併設など新たな視点を盛り込む。

例：山形県営松境・住吉団地移転建替

および酒田市啄成学区コミュニティ防災センター整備等事業



(写真は日本政策投資銀行
資料より)

公営団地の移転建替時に、コミュニティ防災センターを併設。事業者
提案により収益施設(保育所、高齢者デイサービスセンター)を合築。

③ 公共施設の縮減計画を議会・市民に丁寧に説明。

- ・マンガ版冊子の配布(例:さいたま市、鎌倉市、龍ヶ崎市、周南市など)。
- ・住民とのあらゆる対面機会を活用して縮減計画を説明(例:さいたま市、秦野市)。

☞ 白書・計画の策定段階から議会・市民と緊密に情報を共有(プロセス共有化)。

(2) 専担部署の新設

- 専担部署を新設し、公民連携プロジェクトに取り組むケース（例：さいたま市、東根市、流山市、秦野市、紫波町など）。

	さいたま市	東根市	紫波町
人 口	1,260,797人 (平成26年11月1日)	47,733人 (平成26年11月1日)	33,793人 (平成26年10月31日)
財政力指数 (平成24年度)	0.97 (87位)	0.54 (668位)	0.40 (954位)
専任部署職員数	9名	3名	3名

・財政力指数の順位は市町村1,742団体中のもの。

・財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要で除して得た数値。値が高いほど、財源に余裕がある(平均値:0.49)。

(3) 幅広い公民連携手法の利用

- ・独立採算型PFI類似手法の採用(例: 楽天KOBOSタジアム宮城)

☞ (株)楽天野球団が修繕造作を宮城県に寄付し、都市公園法に基づく管理者として委託されている。



2. 地域金融機関による地元企業への支援

(1) 応札サポート

- ・ 地元企業が入札参加を躊躇するケース。

➡ 事業スキーム、提案書の書き方、長期計画の策定などについて、地域金融機関が丁寧に支援。

☞ PFI実績のある地元企業は、「実際に手掛けてみると、さほど難しくなかった」と回答。

☞ 地域金融機関の支援を受けた地元企業が複数事業の代表企業を獲得しているケース(例:宮城県、山形県など)。

(2) ビジネスマッチング

- 地元企業が大手企業のコンソーシアムに参画し、各種ノウハウを習得することは有用。
- 大手企業は、コンソーシアム組成時に構成企業や協力企業の選定に苦勞。
- ➡ 地域金融機関が、ビジネスマッチングの一環として、取引先を大手企業に紹介してはどうか。
- ☞ 地元企業が大手企業のコンソーシアムに入れば、「PFIによって、地元企業の仕事が大手企業に奪われる」という誤解も解消。
- 行政サービス(ソフト)の民間委託についても、地域金融機関がビジネスマッチングの一環として取り組んではどうか。

3. プロジェクトファイナンスのリスク管理

(1) 失敗事例から学ぶ(採算性の正確な見積もりが重要)

①初期の病院PFI

近江八幡市立総合医療センター

高知医療センター



- ・病院会計(公営事業)は大幅赤字、PFI事業は黒字(公民のリスクシェアールールの未整備が一因)。議会などから批判を受け、事業契約を解除(近江八幡市立総合医療センター:平成21年3月、高知医療センター:平成22年3月)。金融機関の損失は発生せず。
- ・以後の病院PFIは、建物建設・維持管理のみが対象。但し、初期PFIのうち八尾市立病院では、病院とPFI事業者が緊密に連携して成功している。

②レクリエーション施設(独立採算型)

タラソ福岡
(工場余熱利用温浴施設)

名古屋港イタリア村
(ショッピングモール)



- 入場者数の減少から採算悪化。
- ➡ 代表企業の破綻を受け、PFI事業も破綻(タラソ福岡:平成16年11月に閉鎖。名古屋港イタリア村:平成20年5月に破産宣告)。

☞ タラソ福岡は他社が運営を続行。イタリア村は閉鎖・廃園。

- ・ 採算性が確保されていれば、代表企業が破綻しても、PFI事業に影響は及ばない。

長野市温湯地区温泉利用施設整備・運営PFI事業



➡ 平成20年6月、代表企業が交代(旧代表企業は経営破綻)。

☞ 年間14～15万人が来訪。開業から7年で入場者100万人を達成(平成25年3月)。

(2) 物価変動リスク、人口減少リスク、不可抗力条項

① 物価変動リスク

- ・ 期間が長い事業では、物価変動リスクに注意。
- ➡ 「公共工事標準請負契約約款」では、「建設コスト増加時には、請負代金額の1.5%まで民間事業者が負担。それを超える部分は、受発注者が請負代金額の変更を請求できる」と規定。
- ☞ 「仙台市南吉成学校給食センター整備事業」(実施方針公表:平成26年1月)では、民間事業者の負担分を「施設整備費(建設費)の1.0%」に引下げ。
- ☞ 「京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業」では入札不調が発生。

②人口減少リスク

- ・ サービス購入型PFIでも、利用者数に応じて、自治体から支払われる運営費が変動するケースあり。

➡ 運営費の減額が事業者経営に影響を与える可能性。

☞ 人口減による学校統廃合を受け、学校給食の配送ルートが短縮され、輸送費が減額されたケース。

③不可抗力条項

- ・ 天災などの発生により施設整備費(建設費)が増加する場合には、「不可抗力条項」(フォースマジジュール)を適用可能。

➡ 「公共工事標準請負契約約款」では、「請負代金額の1.0%を超える部分を地方自治体が負担する」と規定。

☞ 被災時に不可抗力条項の対象とならない追加費用が発生するケース。